

ヨコハマ 議会 だより

平成31年第1回市会定例会号

配布 令和元年5月
横浜市議会

〒231-0017横浜市中区港町1-1

TEL 045-671-3040

FAX 045-681-7388

https://www.city.yokohama.lg.jp/shikai/



交流の様子(2月27日)

2月27日に、中国人民政治協商会議上海市第13期委員会の李逸平副主席ご一行が横浜市会を訪問され、松本研議長と日中友好横浜市会議員連盟の佐藤茂会長、田野井一雄議員と面会されました。

横浜市と上海市は2018年に友好都市提携45周年を迎え、2018年11月に松本議長が記念事業に出席するため上海市を訪問しました。その際にも李副主席と面会しており、今回、友好親善等について、更なる意見交換を行いました。

第1回定例会の開催



予算代表質疑(2月19日)

平成31年第1回市会定例会が1月28日から3月19日の51日間にわたり開催され、平成31年度予算案及び一般議案について審議が行われました。

2月8日の本会議で予算議案が上程され、市長から予算説明が行われた後、予算代表質疑、予算関連質疑がそれぞれ行われました(2面及び3面に予算代表質疑・予算関連質疑の一部を掲載)。その後、2つの予算特別委員会の設置・局別審査が行われ、常任委員会での詳細審査、2つの予算特別委員会合同の総合審査を経て、採決が行われました。

また、2月19日の本会議では、一般議案の議決が行われ、健康福祉・医療委員会が提案した「横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例」(※解説参照)が可決されました。

これらの審査を経て、3月19日の本会議で採決が行われ、3兆7,048億円となる平成31年度予算が成立しました。



総合審査(3月15日)

本会議場での「横浜市歌」の斉唱

1月28日に、第1回定例会の開会に先立ち、市会本会議場において、先人への敬意、横浜への郷土愛をより深めるため、横浜市歌(作詞:森林太郎(鷗外)、作曲:南能衛)の斉唱が行われました。

この横浜市歌斉唱は、平成29年から始まり、毎年、第1回定例会初日に実施しています。



市歌斉唱の様子(1月28日)

「国際園芸博覧会の横浜誘致を成功させる横浜市議員の会」が設立されました

横浜市では、旧上瀬谷通信施設跡地を会場候補地とする、国際園芸博覧会の横浜誘致を目指していきます。

2月21日には、開催地決定までの誘致活動に一段の弾みをつけ、横浜誘致を実現することを目的として、横浜市議員の有志により「国際園芸博覧会の横浜誘致を成功させる横浜市議員の会」(会長:松本研議長)が設立されました。



設立総会の様子(2月21日)

第1回市会定例会概要 | 1/28・3/19 | 会期51日間 |

主な流れ

1月28日 本会議(第1日)	2月21日 予算第一・予算第二特別委員会
● 会期の決定	● 審査日程等の協議
1月28日～31日 予算研究会	2月22日～3月7日 予算第一・予算第二特別委員会
2月5日～6日 特別委員会	● 予算議案の局別審査
2月8日 本会議(第2日)	3月8日 本会議(第5日)
● 一般議案(市長提出議案)の上程・質疑・常任委員会への付託	● 追加議案の上程・常任委員会への付託
● 議員提出議案の上程・常任委員会への付託	3月8日～13日 常任委員会
● 予算議案の上程・市長説明	● 予算議案の審査 ● 追加議案の審査
2月12日～15日 常任委員会	3月15日 予算第一・予算第二特別委員会連合審査会
● 一般議案等の審査	● 予算議案の総合審査
2月19日 本会議(第3日)	3月18日 予算第一・予算第二特別委員会
● 一般議案等の議決 ● 議員提出議案の上程・議決	● 予算議案の採決
● 予算代表質疑(→2・3面へ)	3月19日 本会議(第6日)
2月21日 本会議(第4日)	● 予算議案の議決 ● 追加議案の議決
● 予算関連質疑(→2・3面へ)	● 議員提出議案の上程・議決
● 予算特別委員会の設置・付託	● 人事議案の上程・議決

※意見書・決議の要旨、各議案に対する各会派の賛否一覧は4面をご覧ください。

平成31年度予算議案など79件を可決

可決

された
主な議案

● 平成31年度予算議案

平成31年度横浜市予算は、原案どおり一般会計、特別会計、公営企業会計をあわせた総額3兆7,048億円で可決されました。基礎的な行政サービスを行う一般会計予算は1兆7,615億円で、「中期4か年計画2018～2021」を着実に進め、持続的な成長・発展を目指すとともに、安全・安心な市民生活を支える予算を編成しました。

● 平成30年度横浜市一般会計補正予算(第3号)

国の補正予算を活用し、道路・河道等における安全対策の実施や小中学校ブロック塀対策、市営地下鉄の更なる耐震対策等を進めます(補正額:52億円)。

● 第4期横浜市地域福祉保健計画の策定

地域福祉保健活動推進のための基盤づくりや、身近な地域で支援が届く仕組みづくり、幅広い市民参加の促進、多様な主体の連携・協働の推進などを主な内容とした「第4期横浜市地域福祉保健計画」を策定しました。

議案に対する質疑などの審議の様子は、市会インターネット中継でご覧いただけます。

Q 横浜市会 インターネット中継 検索

予算質疑から

平成31年度横浜市予算議案と予算関連議案について、15人の議員から「予算代表質疑」と「予算関連質疑」が行われました。その中から、24項目を抜粋して掲載しています。

<p>【自民党】8問</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成31年度予算案 ●2019よこはま自民党政案集 ●人口減少社会における持続可能な都市経営 ●女性が働きやすい都市ヨコハマ ●海外からの介護人材の確保 ●鉄道整備 ●中学校昼食の推進 ●学校の木造化の推進 	<p>【公明党】4問</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国際平和の推進と共生社会の実現 ●横浜型地域包括ケアシステム ●内港地区の回遊性向上 ●特別支援教育の推進
<p>【民権フ】6問</p> <ul style="list-style-type: none"> ●児童虐待対策 ●プラスチック対策の進め方 ●災害対策 ●高速鉄道3号線の延伸 ●綱島駅東口地区のまちづくり ●小・中学校施設の建てかえ 	<p>【共産党】3問</p> <ul style="list-style-type: none"> ●予算編成に貫くべき住民福祉の機関という地方自治体の役割 ●保育所待機児童問題の解決 ●中学校給食の実現
	<p>【井上さ】2問</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ハマ弁 ●学校のアスベスト
	<p>【神奈ネ】1問</p> <ul style="list-style-type: none"> ●外国人の受け入れ環境整備及び外国人人口増加等を踏まえた生活支援体制

財政 平成31年度予算案 自民党

問 31年度予算は、人口減少社会の到来・超高齢化社会の進展に向き合いながらも、横浜の活力を将来にわたり生み出していくための重要な予算となります。都市の持続的な発展には経済成長が欠かせません。施政方針演説で林市長は、夢と希望を感じられる横浜を実現する、横浜を生き生きと活躍させると決意を述べました。我々も林市長と同じ思いです。そこで、31年度予算の基本的な考え方について、うかがいます。

答 ラグビーワールドカップ等の国際的行事、横浜港の世界的なクルーズポートとしての飛躍を大きなチャンスとして生かしていきます。そして、その先を見据え、持続的な成長への確かな道筋をつくる予算としました。あわせて、身近な暮らしの課題にきめ細やかに向き合い、市民生活の安全と安心などを着実に推進し、中期4か年計画の目標達成につなげていきます。

政策 2019よこはま自民党政案集 自民党

問 4月の統一地方選挙に向け、新たなマニフェストとなる「2019よこはま自民党 責任と約束」を発表しました。今回は、『「SDGs(※)未来都市」ヨコハマを実現する政策』と副題をつけ、SDGsの先進都市として横浜の取組を議会からさらに加速できないかという視点で60の政策をお示ししました。そこで、「2019よこはま自民党政案集」に対する所感を、うかがいます。

答 横浜の将来を見据え、地域の課題解決を目指すための政策発信は、大変意義深いものと考えています。昨年、議会の議決をいただいた中期4か年計画は、まさに「あらゆる施策においてSDGsを意識して取り組む」ことを基本姿勢としています。今回の政策は、SDGs未来都市の実現を大きく後押ししていただくものと受け止めています。

用語解説 **SDGs(エスディー・ジーズ)** (文中の _____ (※)で表示)
2030年に向けた国際社会全体の行動計画である「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて掲げられた目標。169の関連ターゲットを伴う17のゴールから構成され、「誰一人として取り残さない」ことを基本理念としている。

政策 人口減少社会における持続可能な都市経営 自民党

問 市の将来人口推計では、2030年には約366万人に減ることが見込まれ、15歳から64歳までの生産年齢人口の減少により、税収の減少も懸念されます。財政見直しでは、扶助費や医療・介護にかかわる義務的な繰り出しなどが増加することにより、今後も収支不足が見込まれるため、不断の行財政改革などによる経費削減、財政確保などを徹底し、施策の選択と集中などに今まで以上に取り組まなければなりません。そこで、持続可能な都市経営にどのように取り組んでいくのか、うかがいます。

答 まず、企業活動の活性化、市内企業の成長や発展を力強く支援します。文化芸術や観光振興などで、更なる活力を呼び込むことにより、財政基盤を強化させます。さらに、子育て支援、教育、女性、シニア、若者の活躍支援など、横浜の未来を創る、あらゆる人への投資に一層力を入れ、都市の持続的な成長に結び付けていきます。また、在住外国人の活躍も含め、あらゆる人々が共生していく社会を力強く推進していくことも人口減少社会の一助となると思っておりますので、しっかりと取り組んでいきます。

男女共同参画 女性が働きやすい都市ヨコハマ 自民党

問 ここ数年で女性活躍推進法や働き方改革関連法などの女性の活躍を後押しする動きが進んでいます。女性活躍推進法については、法施行3年目の見直しが進められる中で、中小企業に対しても法改正が見込まれると聞いています。そこで、女性活躍推進法の見直しに向けたさらなる中小企業支援の取組について、うかがいます。

答 女性活躍推進法3年目の見直しの中で、事業主行動計画の策定義務の対象を、301人以上から101人以上の企業に拡大することが見込まれています。そのため、新たな取組として、101人以上の中小企業に対して、法改正等の情報提供と、行動計画策定に向けた個別の支援を行います。今後も、より一層女性活躍の取組が推進されるよう、市内中小企業を支援していきます。

税金 予算編成に貫くべき住民福祉の機関という地方自治体の役割 共産党

問 家計消費も実質賃金もマイナスであるという結果が出ています。地元の中小企業の社長や商店街、区医師会の先生などに消費税増税について聞いたところ、どの業種の方々からも増税は中止してほしいとの声が寄せられます。市内の中小企業や商店街を応援するためにも、国に対し増税中止を求める考えはないか、うかがいます。

答 今後ますます少子高齢化が進む中で、福祉・保健・医療サービスに対するニーズが増大するとともに、子育てや教育にかかる費用への支援が求められています。反動減対策などを実施し、経済への影響を緩和した上で、あらゆる世代の皆様が安心できる社会保障制度へと転換していくために、消費税率の引き上げは必要です。

多文化共生 国際平和の推進と共生社会の実現 公明党

問 入管法改正に伴う31年4月からの外国人材の受入拡大を、地域における日本人と外国人とが相互理解を深めていく好機と捉え、多文化共生社会を実現していかなければなりません。開港以来、外国人を受け入れ、成長、発展し続けてきた歴史に裏づけられた、外国人との共生にかかわる市の先駆的な施策は、我が国のナショナルスタンダードになる可能性を有しており、今後、国と連携して取組を進めてもらいたいと考えます。そこで、市の果たすべき役割について、うかがいます。

答 横浜市は、全国の市区町村で外国人人口が2番目に多く、長年にわたる外国人支援の経験を有しています。地域における実情やニーズについて、国の制度作りにも反映できるよう、国へしっかりと伝えていきます。また、国と連携して、外国人材の受入環境の整備を着実に進め、外国人と地域社会が共に暮らしやすいまちづくりにおいて、全国の取組をリードしていきます。

子育て 児童虐待対策 民権フ

問 東京都目黒区の5歳女児死亡や千葉県野田市の小4女児死亡のような事件が起きるたびに強く批判されるのが、児童相談所の対応です。市の中央児童相談所を視察しましたが、子供の安全確保を最優先として迅速、適切に対応しなければならず、長時間労働となり、職場としては非常に厳しい環境にあることを実感しました。今年2月の政府の関係閣僚会議では、2019年度に前倒しで児童福祉司(※)を約1,070名増員することを表明しましたが、市児童相談所の31年度の児童福祉司の増員をどのように進めるのか、うかがいます。

答 虐待により、かけがえのない子供の命が失われることは、大変痛ましく、残念でなりません。児童虐待対応の最前線を担う児童福祉司の体制を積極的に強化していきます。31年度は、児童福祉法が定める配置基準を5人上回る、21人を増員します。

用語解説 **児童福祉司** (文中の _____ (※)で表示)
児童の福祉に関する事務をつかさどる職員。

子育て 保育所待機児童問題の解決 共産党

問 待機児童問題を解消するためには3つの視点が必要だと思います。ニーズに合わせた認可園の増設、保育士の抜本的な処遇の改善、現行の保育士の配置基準の引上げ、この3つが伴わなければ待機児童問題を解消することはできません。今までの保留児童(※)数の推移を鑑みて、保育ニーズ見込みの見直しをして、保留児童を減らすような施設整備に取り組むべきだと思いますが、いかがですか。

答 保育ニーズの見込みは5年に一度、ニーズ調査に基づき算出しています。保留児童のなかには、横浜保育室や一時保育の利用者など、様々な状況の方がいます。コンシェルジュが、保護者の状況をきめ細かくお聞きし、適切な保育施設をご案内するなど、一人でも多くの方が利用できるようにすることが大切と考えています。

用語解説 **保留児童** (文中の _____ (※)で表示)
保育所等に利用申込みをした結果、定員超過等により入所できなかった児童のことをいう。なお、待機児童とは、保留児童のうち、国の「調査要領」に基づき、待機児童に含めないとされている項目(横浜保育室等に入所した児童等)に当てはまる方を除いた児童のことをいう。

福祉 海外からの介護人材の確保 自民党

問 市では、昨年ベトナムの各都市と覚書を締結するなど海外からの介護人材の受入れに向けた取組を進めてきましたが、今後、様々な自治体が介護人材の確保に向けた取組を進めれば、限られた人材をめぐりさらに厳しい状況を迎えることになると心配しています。そこで、海外からの介護人材の確保に向けた意気込みについて、うかがいます。

答 29年9月に私がベトナムを訪問した際、トップセールスを行い、3都市5大学等との協定締結にいたりました。31年度は、市独自の支援策を充実させ、外国の方が介護職員として活躍できるよう取り組んでいきます。さらに、指定都市市長会のプロジェクトでも、在住外国人への生活支援策の拡充などを国に提言していきます。今後も介護人材の確保をしっかりと進めていきます。

福祉 外国人の受け入れ環境整備及び外国人人口増加等を踏まえた生活支援体制 神奈ネ

問 介護人材の不足は、その原因が介護職の処遇にあることは明らかです。報酬改善、働きやすさ、仕事そのものの魅力向上は、介護人材の確保には必須です。遅々として進まない国の処遇改善を待つのではなく、積極的な改善策を横浜から打ち出し、変えていくことを提案します。いきなり外国人材に助けを求めるのではなく、自治体の個性を発揮して報酬に切り込んだ処遇改善に当たるべきと考えますが、いかがですか。

答 市においては、独自に住居費の補助による処遇の改善に取り組んでいます。これまでも国に対し、介護職員の処遇を改善するように要望してきました。31年10月には国において新たな処遇改善制度が創設され、2,000億円分の介護報酬が引き上げられる見込みです。引き続き、国の制度を基本として処遇改善を進めます。

医療 横浜型地域包括ケアシステム 公明党

問 今後ますます進展する超高齢社会において、最後に望む医療やケアの考え方も一層多様化していくものと考えます。しかし、人生の最後の場面では、認知症や病気の進行などによって自分の希望を伝えることのできないことも多くあるのではないかと思います。市でも、医療・ケアについての「もしも手帳(※)」を作成し、今年1月から配布されていますが、「もしも手帳」を作成する意義及び今後の展開について、うかがいます。

答 「もしも手帳」を手にしていただくことで、人生の最終段階のことを「自分ごと」として考え、ご家族等と話し合うきっかけになることを意図しました。今後、65歳を迎えられる全ての市民の皆様へ配布をするなど、普及・啓発に努めます。元気なうちから人生の最終段階について話し合うことが当たり前となる社会の実現を目指します。

用語解説 **もしも手帳** (文中の _____ (※)で表示)
「人生の最終段階」での医療やケアについて、元気なうちから考えるきっかけとなり、家族等の信頼のおける人と話す際の手助けとなることを目的とした啓発ツール。

資源 プラスチック対策の進め方 **民権フ**

問 SDGsは、エネルギー対策や健康、産業など広範な課題解決を各国に求めています。中でも、プラスチックによる海洋汚染は大変な課題となっており、市が国際的な港湾を擁する港都であることから、早急に取り組むべき環境課題の一つであると思います。市として、プラスチック対策をどのように進めていくのか、うかがいます。

答 プラスチックは、軽量で加工しやすく、その利便性の高さから私たちの生活に浸透しています。このため、具体的な施策を盛り込んだ「アクションプログラム」を策定し、市民や事業者と課題を共有しながら、オール横浜で取り組んでいきます。

防災 災害対策 **民権フ**

問 緊急交通路が通行不能になるリスクを早期に減らすため、沿道建築物の耐震化は時間を置かずに取り組んでいただきたいと思ひます。沿道建築物の所有者は個人や中小企業の方も多いため、戸建て住宅や事務所も含む多様な用途が存在します。そこで、緊急交通路の沿道建築物の耐震化確保に向けた今後の取組について、うかがいます。

答 所有者の方には、耐震化をさらに働きかけるとともに、きめ細やかな支援を継続します。震災時の人命の保護や、速やかな復旧・復興のための道路のネットワークの確保に向けて、建物の耐震化に取り組んでいきます。

交通 鉄道整備 **自民党**

問 横浜の持続的な成長に向けて、市民生活や経済活動を支える鉄道ネットワークの充実は不可欠です。先日、高速鉄道3号線延伸の事業化について、横浜・川崎の両市長がそろって記者会見がありました。多くの市民が長年待ち焦がれていた地下鉄延伸の実現に向けて大きな一歩を踏み出したことは大変喜ばしく、非常に感慨深いものです。そこで、今回の事業化判断に対する所感をうかがいます。



※概略ルート3案について、総合的に評価した結果、「東側ルート」を、より整備効果が高い有力ルート案と考えています

答 本路線は、横浜・川崎両市の持続的な成長・発展に向けて、大変重要な路線です。新駅周辺のまちづくりや、地域経済の活性化に大きな弾みになると期待しています。両市の皆様に喜んでいただける路線となるよう、丁寧に説明し、ご意見を伺いながら、早期実現に向けて取組を進めます。

交通 高速鉄道3号線の延伸 **民権フ**

問 2030年開業を目指した高速鉄道3号線について、ブルーラインがあざみ野から新百合ヶ丘まで延伸されることは、鉄道ネットワークが広がり、交通利便性が向上する効果が期待できます。一方で新線の建設は多額の投資を伴うことから、運賃の値上げや、事業主体となる交通局の経営を圧迫しないか心配になります。そこで、3号線延伸による市営地下鉄全体の経営への影響をどのように見通しているのか、うかがいます。

答 延伸区間の建設に伴う投資により、減価償却費や支払利息が増加し、開業後、損益が一時的に悪化するものと見込んでいます。一方、延伸後の運輸収入を固めに見積もっても、損益の悪化は10年程度で解消し、その後は延伸による増収が期待できるものと見通しています。このことから、3号線の延伸は、市営地下鉄全体の持続的な経営に寄与するものと考えています。

まちづくり 綱島駅東口地区のまちづくり **民権フ**

問 中期4か年計画では、相鉄・東急直通線の駅整備による交通利便性向上の効果を最大限に生かして、沿線の魅力を高めるまちづくりを進め、地域全体の活性化につなげることにしています。これまで私は、安全で住みよいまちづくりを基本政策の1つに挙げ、本地区の再開発・まちづくりに取り組んできましたが、新駅整備はそのまたない機会と捉えています。そこで、改めて新駅整備に伴うまちづくりの考えについて、うかがいます。



答 投資効果を生かし、都市の持続的な成長と安全・安心で魅力的なまちづくりを進めていくことが重要です。新駅整備の機会を捉えた基盤整備や都市機能の集積により利便性を高め、新たな賑わいを創出します。それにより、市民生活や経済を支える拠点形成を図ります。

港湾 内港地区の回遊性向上 **公明党**

問 港町横浜の魅力は、近代化遺産などの歴史的建造物や、美しい客船が織りなす横浜ならではの港の景観です。また、大さん橋マルシェや、夏の風物詩となったスパーリングトワイライト、赤レンガ倉庫のオクトーバーフェストといった大規模イベントも定着し、賑わいを見せています。今後さらなる来街者の増加が期待される中、内港地区の回遊性の向上に向け、どのように取り組んでいくのか、うかがいます。

答 30年度から歩行者デッキ等の整備を進め、臨港パークから新港地区、さらには大さん橋から山下ふ頭に至る水際線の回遊性を向上させます。32年度に山下ふ頭では、ホテルシップや動くガンダム等によって新たな賑わいが創出されます。内港地区の各エリアをしっかりとつなげ、魅力ある親水空間を創出することで、街を訪れる皆様に水際線の美しい景観を楽しんでいただきたいと考えています。

教育 中学校昼食の推進 **自民党**

問 28年度から「ハマ弁」が導入され、献立の見直しや価格の引下げなど利便性向上を図った結果、今後、より一層の普及が見込まれます。一方で、昼食時間については一考の余地があり、準備から後片づけまでの全ての時間を15分で行っているわけではないことは承知していますが、よくかんで食べることの大切さなど食育の重要性が高まっている今、中学生に余裕のある昼

食時間を設定することは大きな意味があります。そこで、昼食時間の延長について教育委員会が考え方を示すことが必要であると思ひますが、いかがですか。

答 食育の観点からも、ゆとりある食事時間を確保することは大切ですので、適切な時間配分について学校長に対し要請を行い、青葉区や磯子区、金沢区などでは、区内の学校で昼食時間を延ばす検討をしていると聞いています。今後、ハマ弁の喫食率が上がると、現在の準備時間では足りなくなることが想定されますので、昼食時間全体の在り方について学校と協議していきます。

教育 中学校給食の実現 **共産党**

問 「ハマ弁」が、当初設定している喫食率を大幅に下回り低迷している中、どういうやり方で横浜での中学校給食を実施するのがいいのか検討する時期に入っているのではないのでしょうか。見解をうかがいます。

答 ハマ弁は、本市と事業者とで、28年度から5年間の協定を締結しており、32年度で終了します。33年度以降については、選択制の良さを生かしながら、様々な課題や意見等を踏まえ、より使いやすいハマ弁となるように検討を行っていきます。

教育 ハマ弁 **井上さ**

問 ハマ弁の現在の喫食率はいくつですか。30年度の基準とした10%にさえ届かない現状をどう考えていますか。また、事業開始当初、公費支出は1食当たり113円の見込みが、29年度には2,673円かけたという、この差は一体何ですか。当初計画の20倍以上の公費負担となっており、これを妥当な公費支出だと思うのか、うかがいます。

答 ハマ弁の直近の31年1月の喫食率は2.5%で、目標値に届いていないことは残念に思ひます。喫食率が当初の想定を下回ったことが原因で、1食当たりの経費がかかっており、決して妥当だとは思ひていません。30年度に行った価格の引下げやメニューのリニューアル、当日注文の試行実施などの取組により、学校の雰囲気は変わりつつあり、もう少し時間をいただき、喫食率が目標に達するように頑張りますので、ご理解を賜りたいと思ひます。

教育 学校の木造化(※1)の推進 **自民党**

問 500校以上の市立学校を有する本市において、国産木材を活用し学校施設の木造化を進めることは、全国的にも大きなインパクトを与えるものとなります。多くの木材を利用することで、森林資源の適切な維持・利用のサイクルが生まれます。さらに、木造化による教育環境の向上は、児童・生徒だけでなく地域住民にも、日本の森林環境を考えるきっかけになると期待しています。そこで、今後の学校の木造化の進め方について、うかがいます。

答 これから本格化する小・中学校の建替えにあわせて、木造化の具体的な建築手法や維持管理などについて、関係局と協議し、従来の学校施設の木質化(※2)とあわせて促進していきます。また、31年度から歳入される森林環境譲与税(※3)の活用も図っていきます。

用語解説

木造化 (文中の _____ (※1)で表示)
建築物の新築、増築又は改築に当たり、構造耐力上主要な部分である壁、柱、梁、けた、小屋組み等の全部又は一部に木材を利用すること。

木質化 (文中の _____ (※2)で表示)
建築物の新築、増築、改築又は模様替えに当たり、天井、床、窓枠等の室内に面する部分及び外壁等の屋外に面する部分に木材を利用すること。

森林環境譲与税 (文中の _____ (※3)で表示)
森林環境税の収入額に相当する額を、市町村及び都道府県に対して譲与するもの。

【参考】森林環境税 温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図ることを目的として、36年度より個人住民税の均等割に1人あたり1,000円上乗せして徴収することとされた国税。

教育 小・中学校施設の建てかえ **民権フ**

問 29年5月に「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」が策定され、昭和56年度までに建てられた小・中学校384校を足かけ35年で建て替える予定となっています。小・中学校の建替え計画に関連し、最後に特に伺いたいのは、建替えを契機とする中学校給食を提供する機能付加の考えです。これまで、市で中学校給食が実施できなかった理由として、施設面や付随する予算面の課題がありますが、学校施設を建て替えるのであれば、その機会を生かして、給食を含めた新しい学校の果たすべき機能を検討し、付加していくべきだと考えますが、いかがですか。

答 新しい学校では、バリアフリー化を進めるとともに、防災拠点としての機能が十分に果たせるよう配慮していきます。また、市民利用施設の複合化などにも積極的に取り組んでいきます。なお、中学校への給食室の設置は、コストやスペース面の課題に加え、全校実施まで長い期間を要することから難しいと考えています。

教育 学校のアスベスト **井上さ**

問 学校の教室や廊下などで、アスベスト飛散の恐れがある保温材や断熱材等が見つかり、子供たちへの健康被害を起こさないよう、早急な対応が必要です。30年度の学校施設等における石綿含有保温材等の使用状況の調査結果を踏まえた含有検査の結果、アスベスト含有の基準値を超える含有率30%のものが検出されたとのことですが、劣化・損傷部分をテープ等で覆う応急措置だけで本当に良いのか、うかがいます。

答 今回の調査で保温材等に劣化・損傷を確認した市立学校23校については、現在、委託業者による飛散防止措置を行っており、作業が完了していない学校では、各学校において、テープ等で覆う応急処置をしています。保温材等は保護材等で覆われていれば飛散の可能性は低く、劣化損傷部分をテープ等で覆うことにより飛散の恐れがないと判断できるとされております。再度確認し子供たちに被害が及ぶことがないようにしていきます。

教育 特別支援教育の推進 **公明党**

問 個別支援学級や一般学級での支援における課題が増えている中、地域で共生できる環境を目指す必要があります。少子化の一方で、支援が必要な子供たちが生き生きと学べる教育環境を構築していくことは、将来、社会的自立に向けて大変重要なことです。そこで、教育現場における発達障害のある子供たちの支援をより一層充実させていくべきと考えますが、いかがですか。

答 共生社会の実現を目指すためには、特別支援教育を着実に進めていく必要があります。今後も、国のインクルーシブ教育システム構築の考え方を踏まえ、全ての子供にあらゆる教育の場で、一貫した適切な指導・支援や必要な合理的配慮を提供することを念頭に置いて、引き続き、発達障害のある子供たちに向けた支援に取り組んでいきます。

平成31年 第1回市会定例会 議案に対する各会派の賛否一覧

○は賛成、×は反対

Table with columns for '議案名' (Proposal Name), '自' (31), '民' (21), '公' (16), '共' (9), 'ヨ' (2), '立' (1), '井' (1), '無*1' (1), '無*2' (1), '保' (1), '豊' (1), 'ネ' (1), and '議決結果' (Decision Result). Rows include '予算議案', '条例の改正', '条例の廃止', 'その他の議案', '補正予算', '議案人事', '議員委員会提出議案', and '会派別議員一覧'.



市会では、意見書を国会及び国や県などの関係行政庁に提出することで、議会としての意思を表明します。また、決議は、意見や決意を明らかにして、市民などにアピールする議会としての意思表示です。

● 選択的夫婦別姓制度についての議論を求める意見書(要旨)

国におかれては、選択的夫婦別姓制度について、戸籍制度等の社会的な影響範囲も含めて深く慎重に議論するよう強く要望する。

● 持続可能な脱炭素社会の実現の宣言に関する決議(要旨)

横浜市は、現在、内外の地球温暖化対策が歴史的な転換点を迎えていることを強く認識した上で、横浜の豊かな環境を私たちの子孫の時代である未来へ引き継ぐために、374万人の市民が2050年も見据えて温室効果ガス実質排出ゼロという高い目標を共有し、一丸となって持続可能な脱炭素社会の実現に向けて挑戦していくことを宣言する。

議会通信

※点字版・CD版・デジ版を発行しています

「ヨコハマ議会だより」は点字版、CD版、デジ版も発行しています。郵送を希望される方は、議会局総務課 ☎045(671)3040 または ☎045(681)7388までご連絡ください。なお、音声データは市会ホームページにも掲載しています。

※オープンデータの提供(テキストデータの利用)を行っています

「横浜市官民データ活用推進基本条例」の趣旨を踏まえ、No.109から、「ヨコハマ議会だより」のテキストデータを、市会ホームページに掲載しています。テキストデータに限り、転載などの二次利用をすることができます。

※ご意見・ご感想をお寄せください

市会では、「ヨコハマ議会だより」をはじめ、市会ホームページなどで議会の広報を行っています。皆様からのご意見・ご感想をお待ちしています。市政に関するご意見やご提案は、担当する部署にお届けし、市政への反映を図っていきます。担当部署からの回答が必要な場合には、その旨お伝えください。

問合せ 議会局総務課 ☎045(671)3040 ☎045(681)7388 ✉gi-kouhou@city.yokohama.jp

